

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第61期 第3四半期 連結累計期間 | 第61期 第3四半期 連結会計期間 | 第60期 |
|----------------------------------|------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,118,351 | 667,823 | 2,326,181 |
| 経常利益 | (千円) | 440,167 | 119,074 | 564,667 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 253,494 | 65,656 | 310,732 |
| 純資産額 | (千円) | | 2,966,352 | 2,855,691 |
| 総資産額 | (千円) | | 3,746,951 | 4,081,821 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 383.93 | 356.13 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 32.09 | 8.41 | 38.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 79.2 | 70.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 517,208 | | 122,553 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 144,684 | | 208,551 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 433,553 | | 518,676 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 351,857 | 415,749 |
| 従業員数 | (名) | | 127 | 113 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 4 第60期の決算期変更により、第61期第3四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年9月30日まで及び第61期第3四半期連結会計期間は平成23年7月1日から平成23年9月30日までとなっております。
- 5 第60期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。
これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 第60期及び第61期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

原価低減と製造工程改善のため、連結子会社である妙徳空霸睦機械設備（上海）有限公司及び妙徳韓国株式会社へ製造工程の一部を移管し、生産を開始いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 127 (8) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 95 (8) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、前連結会計年度の決算期変更により、比較対象となる前第3四半期連結会計期間の実績を作成しておりませんので、前年同期比については記載しておりません。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 日本 | 309,657 | |
| 韓国 | 14,933 | |
| その他 | 1,167 | |
| 合計 | 325,758 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|----------|------------|
| 日本 | 429,601 | | 122,740 | |
| 韓国 | 73,119 | | 19,056 | |
| その他 | 52,980 | | 4,146 | |
| 合計 | 555,702 | | 145,943 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 日本 | 556,925 | |
| 韓国 | 60,606 | |
| その他 | 50,290 | |
| 合計 | 667,823 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|---------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社日伝 | | | 136,838 | 20.5 |
| MYOTOKU TECHNOLOGIES INC. | | | 111,423 | 16.7 |
| 株式会社鳥羽洋行 | | | 84,101 | 12.6 |

当社グループは、前連結会計年度の決算期変更により、比較対象となる前第3四半期連結会計期間の実績を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間の販売高及び割合については記載しておりません。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災後の停滞から回復基調にありましたが、欧州財政・金融システム不安、米国の景気停滞、世界経済を牽引していた中国など新興国のインフレ抑制策による景気減速など海外景気の下振れ懸念、円高の長期化など、景気の先行きに不安材料を抱えた状況で推移しました。

このような環境下で、当社グループは、販売面では国内及びアジア市場を中心に拡販を図りましたが、半導体製造装置業界の減速の影響を受ける結果となりました。生産面では、原価低減と海外子会社の販売力強化のため、韓国、中国で現地生産を開始し、国内では生産工程改善及び海外からの材料・部品調達拡大等により原価低減に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は667,823千円、連結経常利益119,074千円、連結四半期純利益は65,656千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社製品の主要なユーザーである半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は、636,564千円となりました。営業利益については、101,338千円となりました。

韓国

日本と同様に半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は、97,391千円となりました。営業利益については、11,139千円となりました。

その他

中国市場及び東南アジア市場は引き続き堅調に推移した結果、売上高は、51,506千円となりました。営業利益については、4,371千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ277,731千円減少し、1,557,192千円となりました。これは主として、現金及び預金が111,885千円、受取手形及び売掛金が218,723千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57,138千円減少し、2,189,758千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ334,869千円減少し、3,746,951千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ314,960千円減少し、486,379千円となりました。これは主として一年内返済予定の長期借入金が161,096千円、流動負債その他が127,613千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ130,568千円減少し、294,219千円となりました。これは主として長期借入金が133,948千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ445,529千円減少し、780,599千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ110,660千円増加し、2,966,352千円となりました。主として利益剰余金が189,845千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ63,066千円減少し、351,857千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益115,325千円に加え、減価償却費47,503千円、売上債権の減少額136,953千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額136,801千円等の減少要因により144,381千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入20,842千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出16,065千円等の減少要因により4,928千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出123,196千円、自己株式の取得による支出45,171千円及び配当金の支払38,245千円の減少要因により206,613千円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21,099千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 8,285,000 | 8,285,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 8,285,000 | 8,285,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 平成23年5月6日 取締役会決議 | |
|--|--|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 286 (注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(株) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 286,000 (注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり234 (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成25年5月7日～ 平成30年5月6日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 234 資本組入額 117 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしつるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3 |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 本新株予約権発行後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権 1 個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項
「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。
その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 8,285 | | 748,125 | | 944,675 |

(6) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を200,000株取得したこと等により、平成23年9月30日現在、次のとおり自己株式を保有しております。なお、当該自己株式の取得に伴い、平成23年8月11日付（報告義務発生日 平成23年8月8日）で大量保有報告書を提出しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------|-------------------|----------|----------------------------|
| 株式会社妙徳 | 東京都大田区下丸子二丁目6番18号 | 567,159 | 6.85 |

なお、上記以外の大量保有報告書の写しの送付はなく、当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 366,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,911,000 | 7,911 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | | |
| 発行済株式総数 | 8,285,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,911 | |

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 340株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社妙徳 | 東京都大田区下丸子二丁目 6番18号 | 366,000 | | 366,000 | 4.42 |
| 計 | | 366,000 | | 366,000 | 4.42 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 270 | 315 | 311 | 235 | 240 | 249 | 253 | 238 | 216 |
| 最低(円) | 256 | 255 | 172 | 210 | 219 | 220 | 235 | 210 | 200 |

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成22年6月23日開催の第59期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更したことにより、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 351,857 | 463,743 |
| 受取手形及び売掛金 | 801,550 | 1,020,273 |
| 製品 | 145,895 | 157,562 |
| 仕掛品 | 72,912 | 60,618 |
| 原材料 | 91,426 | 76,349 |
| 繰延税金資産 | 66,273 | 31,897 |
| その他 | 27,554 | 24,750 |
| 貸倒引当金 | 278 | 273 |
| 流動資産合計 | 1,557,192 | 1,834,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,280,372 | 1,288,781 |
| 減価償却累計額 | 539,309 | 522,947 |
| 建物及び構築物(純額) | 741,063 | 765,834 |
| 機械装置及び運搬具 | 640,229 | 613,235 |
| 減価償却累計額 | 423,631 | 399,755 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 216,598 | 213,479 |
| 土地 | 743,497 | 726,155 |
| その他 | 401,012 | 398,012 |
| 減価償却累計額 | 336,221 | 308,898 |
| その他(純額) | 64,791 | 89,114 |
| 有形固定資産合計 | 1,765,950 | 1,794,583 |
| 無形固定資産 | 170,768 | 171,019 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 139,981 | 132,373 |
| 繰延税金資産 | 36,765 | 41,176 |
| その他 | 76,291 | 107,744 |
| 投資その他の資産合計 | 253,038 | 281,294 |
| 固定資産合計 | 2,189,758 | 2,246,896 |
| 資産合計 | 3,746,951 | 4,081,821 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 83,531 | 93,275 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 145,478 | 306,574 |
| 未払法人税等 | 54,994 | 135,467 |
| 賞与引当金 | 90,229 | 45,905 |
| 役員賞与引当金 | 11,719 | 5,805 |
| 災害損失引当金 | 13,728 | - |
| その他 | 86,698 | 214,311 |
| 流動負債合計 | 486,379 | 801,340 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 151,816 | 285,764 |
| 退職給付引当金 | 116,531 | 114,615 |
| その他 | 25,872 | 24,409 |
| 固定負債合計 | 294,219 | 424,788 |
| 負債合計 | 780,599 | 1,226,129 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 748,125 | 748,125 |
| 資本剰余金 | 945,766 | 945,766 |
| 利益剰余金 | 1,418,020 | 1,228,174 |
| 自己株式 | 119,711 | 44,340 |
| 株主資本合計 | 2,992,200 | 2,877,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,560 | 21,859 |
| 為替換算調整勘定 | 51,675 | 43,893 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,115 | 22,034 |
| 新株予約権 | 3,267 | - |
| 純資産合計 | 2,966,352 | 2,855,691 |
| 負債純資産合計 | 3,746,951 | 4,081,821 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 2,118,351 |
| 売上原価 | 1,033,541 ¹ |
| 売上総利益 | 1,084,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 652,954 ² |
| 営業利益 | 431,855 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,019 |
| 受取配当金 | 1,857 |
| 受取地代家賃 | 3,847 |
| 受取保険金 | 234 |
| 助成金収入 | 13,243 |
| その他 | 1,798 |
| 営業外収益合計 | 21,999 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,386 |
| 売上割引 | 548 |
| 為替差損 | 6,393 |
| その他 | 1,358 |
| 営業外費用合計 | 13,687 |
| 経常利益 | 440,167 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,504 |
| 災害による損失 | 24,747 ³ |
| 特別損失合計 | 26,252 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 413,914 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190,871 |
| 法人税等調整額 | 30,451 |
| 法人税等合計 | 160,419 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 253,494 |
| 四半期純利益 | 253,494 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|----------------------|
| 売上高 | 667,823 |
| 売上原価 | ¹ 335,791 |
| 売上総利益 | 332,032 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 217,648 |
| 営業利益 | 114,383 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 616 |
| 受取配当金 | 421 |
| 受取地家賃 | 1,446 |
| 助成金収入 | 10,743 |
| その他 | 1,010 |
| 営業外収益合計 | 14,238 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,556 |
| 売上割引 | 44 |
| 為替差損 | 7,294 |
| その他 | 652 |
| 営業外費用合計 | 9,547 |
| 経常利益 | 119,074 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 78 |
| 災害による損失 | ³ 3,671 |
| 特別損失合計 | 3,749 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 115,325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,133 |
| 法人税等調整額 | 8,464 |
| 法人税等合計 | 49,669 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 65,656 |
| 四半期純利益 | 65,656 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

| | |
|--------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 413,914 |
| 減価償却費 | 130,990 |
| 固定資産除却損 | 1,504 |
| 災害損失 | 24,747 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 45,195 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,913 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,339 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,876 |
| 支払利息 | 5,386 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 215,106 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,360 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 19,411 |
| 未払金の増減額(は減少) | 16,560 |
| その他 | 8,974 |
| 小計 | 789,950 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,876 |
| 利息の支払額 | 5,359 |
| 法人税等の支払額 | 270,258 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 517,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 13,582 |
| 定期預金の払戻による収入 | 61,740 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,421 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 117,955 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 75,250 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,597 |
| その他 | 189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 144,684 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 295,044 |
| 自己株式の取得による支出 | 75,371 |
| 配当金の支払額 | 63,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 433,553 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,862 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 63,891 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 415,749 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 351,857 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日) |
|------------------------------|---|
| 1 たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における当該損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 21,330千円 | 1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,922千円 |
| 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 差引額 1,100,000千円 | 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 差引額 900,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|--|
| 1 | 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額36,715千円が含まれております。 |
| 2 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 役員報酬 71,816千円 |
| | 給与手当 190,131 " |
| | 賞与引当金繰入額 47,503 " |
| | 役員賞与引当金繰入額 11,719 " |
| | 退職給付費用 6,883 " |
| | 減価償却費 34,000 " |
| | 研究開発費 53,912 " |
| 3 | 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 |
| | 固定資産除却損 10,070千円 |
| | 災害損失引当金繰入額 13,728 " |
| | その他 948 " |
| | 計 24,747千円 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|---|
| 1 | 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額20,547千円が含まれております。 |
| 2 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 役員報酬 25,076千円 |
| | 給与手当 51,990 " |
| | 賞与引当金繰入額 23,852 " |
| | 役員賞与引当金繰入額 3,545 " |
| | 退職給付費用 1,848 " |
| | 減価償却費 12,362 " |
| | 研究開発費 21,099 " |
| 3 | 第3四半期連結会計期間における災害損失の発生額は、3,671千円であり、この主な内容は、余震の影響により追加工事が発生したことなどによる災害損失引当金繰入額の増加であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) | |
| 現金及び預金 | 351,857千円 |
| 現金及び現金同等物 | 351,857千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,285,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 567,159 |

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|------|----------------|------------------|-----------------------------|
| 提出会社 | | | 3,267 |

(注)上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,055 | 3.0 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月22日 | 利益剰余金 |
| 平成23年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 39,593 | 5.0 | 平成23年6月30日 | 平成23年8月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 日本 | 韓国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,742,869 | 215,018 | 1,957,887 | 160,463 | 2,118,351 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 249,677 | 87,798 | 337,476 | 4,475 | 341,952 |
| 計 | 1,992,547 | 302,817 | 2,295,364 | 164,939 | 2,460,303 |
| セグメント利益 | 375,956 | 36,802 | 412,759 | 23,523 | 436,282 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 韓国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 556,925 | 60,606 | 617,532 | 50,290 | 667,823 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 79,638 | 36,784 | 116,423 | 1,216 | 117,639 |
| 計 | 636,564 | 97,391 | 733,956 | 51,506 | 785,463 |
| セグメント利益 | 101,338 | 11,139 | 112,478 | 4,371 | 116,849 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 412,759 |
| 「その他」の区分の利益 | 23,523 |
| セグメント間取引消去 | 4,427 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 431,855 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 112,478 |
| 「その他」の区分の利益 | 4,371 |
| セグメント間取引消去 | 2,466 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 114,383 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計
期間(自 平成23年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 669千円

販売費及び一般管理費 1,227千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 383.93円 | 356.13円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,966,352 | 2,855,691 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,963,084 | 2,855,691 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 3,267 | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 8,285 | 8,285 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 567 | 266 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 7,717 | 8,018 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 32.09円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|--|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 253,494 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 253,494 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,899 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 286個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。 |

第3 四半期連結会計期間

| | |
|--|-------|
| 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.41円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

(注) 1 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 65,656 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 65,656 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,807 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 286個) これらの詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第61期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 39,593千円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年8月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。